

「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」 に対する関西広域連合の考え方について

第 25 回関西広域連合協議会（令和 5 年 9 月 23 日開催）で示された「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」に対する関西広域連合の考え方は、現時点では以下のとおりである。提言に対するより具体的な対応に向けては、広域計画の見直し等のプロセスを通じて、この考え方を一層深化させていきたい。

1 世界との関わりを視野に長期的展望に立った政策的展開の推進

関西広域連合の広域計画については、第 6 期広域計画（令和 8 年度～）の策定に向けて、計画期間を 5 年間に見直す検討を行う。

外国人材の活用に対するニーズが、今後益々高まり、外国人材の働きやすさの確保や、日本人を含む人材の確保と配分の最適化などを広域で検討する必要がある。このため、関西広域連合がオブザーバーとして参加している「グローバル人材活用運営協議会」との連携を活用し、外国人材の受入ポテンシャルのある地域について研究していきたい。

産学官連携のプラットフォームとしては、「関西健康・医療創生会議」において、健康長寿に資する新たな産業の創造などに取り組んできた。

今後は、大学や経済界からの連携の要請があれば、新たなプラットフォームが必要な具体的なテーマについて、関西広域連合協議会とともに検討していきたい。

2 関西全体を最適化する政策的展開の徹底

構成府県市が、それぞれに強みを持つ産業の振興を図り、優位性を発揮することは重要だと考えており、関西広域連合は、関西のスケールメリットや構成府県市の強みを組み合わせた相乗効果を活かした効果的な取組を実施し、全体最適化を図っていく。

関西全体のインフラ整備については、ミッシングリンクの解消、リダンダンシーの確保などを国に要望し、機運醸成等に取り組んでいるところである。引き続き、国への働きかけなどを行いながら、一体的な広域インフラが整備されるよう尽力していく。

一方、関西広域連合が、企画調整の役割を超えて、財源や予算など府県市の権限に介入する広域政策は、府県市の権限を縮小することとなるため、現状では取り難いと考えている。

3 新たに取り組むべき広域的な社会・経済問題への対応

地域間格差や貧困は重要な問題であるが、その解決に向けては国レベルでの検討が必要である。単独の自治体による取組では限界がある課題について、府県域を越えた連携・協力のあり方を模索していきたい。

なお、琵琶湖・淀川流域対策については、「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を立ち上げ、有識者の指導・助言を得ながら、流域対策に係る取組を総合的に推進している。

構成府県市に新たな負担をもたらす基金を設置することはハードルが高いと現状では考えており、広域で基金を創設する先進事例などについては、関西広域連合協議会とともに研究していきたい。

4 関西広域連合委員会における政策議論の活性化

関西広域連合の各分野を越えた一体的な広域政策の展開に向け、積極的に議論を重ねたい。

広域連合委員会への委員の出席率向上に努める。

5 関西広域連合協議会からの意見の広域政策への反映

関西広域連合協議会の御意見については、広域政策への反映の可能性を模索・検討し、関西全体に影響を及ぼすものは政策課題として設定して、広域連合委員会において議論を深めていきたい。

令和6年4月25日

関西広域連合

広域連合長 三日月 大造

未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言

関西広域連合について、設立以来の活動を振り返ったとき、当初の目的のうち、府県域を越える広域行政としての実績は評価できるが、分権型社会の実現や国の出先機関の移管等については大きな成果を上げていない。現在の活動を延長するだけでは関西の飛躍的な変革はあり得ない。

関西広域連合は、従来の枠組みや視点を乗り越えて進むべき時期に来ている。未来において果たすべき役割を考え、日本のみならず世界との関わりの中で位置や役割を再定し、関西全体に裨益する展望をもって新たな段階に進まなければならない。

関西広域連合の発展的な変革を通じて、新しい分散・分権型社会としての関西の社会や経済の成長発展を実現するために、以下のとおり提言する。

記

1. 世界との関わりを視野に長期的展望に立った政策的展開の推進

少子高齢化に伴う日本の国力の相対劣化は喫緊の課題である。関西広域連合として、10年先までの長期的展望に加え、関西の産業・教育や人材等の社会基盤を世界に結び付ける政策的展開は不可欠であるが、現在の計画は3年間の短期的な内容であり、かつ、世界との関わりは局所的な施策に留まっている。

関西においては、高度な知識・技能をもつ外国人材を優先的に受け入れるエリアの実現が重要である。留学生が就学・就労しやすい制度・仕組みの構築に向けて、大学・経済界と連携し、単位互換制度やビザ更新の簡便化等に取り組むとともに、国に対して特区等の規制緩和を要請すべきである。

また、大学や経済界との連携の枠組みとして、大学や研究機関等のプラットフォームを構築することとし、各大学の独自性を阻害しないよう、限定した連携テーマを設定した上で、関西広域連合が各大学をサポートすべきである。

2. 関西全体を最適化する政策的展開の徹底

関西広域連合は、関西全体を俯瞰・分析して最適化を図るべきだが、構成府県市を同等に扱うための過度な配慮により、とりわけ産業政策で独自性・優位性を失うとともに、却って構成府県市の特性を活かせていない。

構成府県市の規模の大小、特色や強み弱み、歴史等を前提として、たとえ構成府県市間に差をつける内容であっても、関西全体を最適化する広域政策を展開すべきである。

さらに、構成府県市の施策の相乗効果を図るため、関西圏域全体の一体的なインフラ・ネットワーク整備に取り組むとともに、各構成府県市が資源を集中投資する施策について相互連携する広域政策を展開すべきである。

3. 新たに取り組むべき広域的な社会・経済問題への対応

関西広域連合は、単一の自治体による取組では限界がある社会・経済問題の解決に向けて、既存の行政区域や分野にとらわれない新たな取組を行うべきである。すなわち、「地域間格差の問題」や「貧困問題」、「琵琶湖・淀川流域対策」が挙げられる。

さらに、当該取組においては、再分配政策であるかつての「EU構造基金」等に倣った新たな制度・枠組みを検討すべきである。

4. 関西広域連合委員会における政策議論の活性化

関西広域連合委員会は、関西広域連合委員が各担当分野の縦割りに陥ることなく、各分野を越えた一体的な広域政策の展開を実現するために自由な政策議論を行う場とすべきである。

また、広域連合委員自身が出席に努め、本質的な議論を行うべきである。

5. 関西広域連合協議会からの意見の広域政策への反映

関西広域連合は、関西広域連合協議会からの一般論・抽象論や個別具体的な意見について、本質的意味や関西へ及ぼす効果を十分に検討し、広域政策に反映すべきである。

また、関西広域連合協議会からの意見について、それぞれを繋ぎ合わせて広域政策に反映する仕組みを整えるべきである。

令和5年8月31日

関西広域連合協議会

会 長 秋山 喜久

副会長 新川 達郎